

# Q4/2007

## Manpower Employment Outlook Survey Japan

A Manpower Research Report



Manpower®



# Q4/07

## 目次

---

日本の雇用予測 1

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測 7

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について 15

---

マンパワーについて 16

# 日本の雇用予測

日本における2007年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、996社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2007年10～12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という質問をしています。

来四半期に「増員する」と回答した企業は26%、反対に「減員する」と回答した企業は4%で、67%の企業は「変化なし」と回答しています。

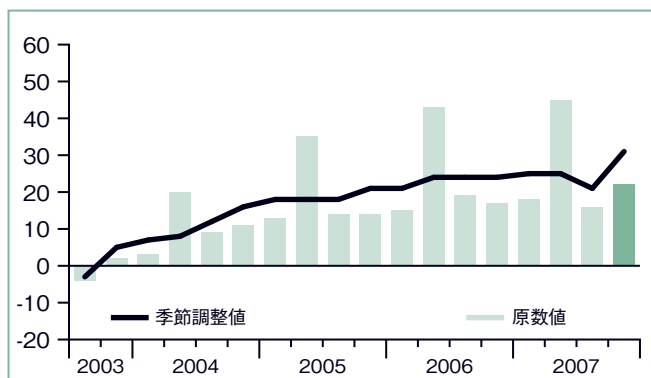
本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これ

は、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整前の値では、日本の純雇用予測は+22%と好調な値を示しています。前四半期比では6ポイント増、前年同期比でも5ポイント増とゆるやかに増加しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+31%と好調な伸びを示しています。前四半期比では10ポイント増と大幅に増加し、前年同期比では7ポイント増とゆるやかに増加しています。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2007年第4四半期	26	4	67	3	22	31
2007年第3四半期	21	5	70	4	16	21
2007年第2四半期	48	3	45	4	45	25
2007年第1四半期	22	4	70	4	18	25
2006年第4四半期	22	5	70	3	17	24
2006年第3四半期	22	3	70	5	19	24
2006年第2四半期	47	4	47	2	43	24
2006年第1四半期	20	5	72	3	15	21
2005年第4四半期	20	6	71	3	14	21
2005年第3四半期	20	6	71	3	14	18
2005年第2四半期	41	6	49	4	35	18
2005年第1四半期	17	4	75	4	13	18
2004年第4四半期	15	4	75	6	11	16
2004年第3四半期	15	6	75	4	9	12
2004年第2四半期	29	9	57	5	20	8
2004年第1四半期	12	9	71	8	3	7
2003年第4四半期	8	6	77	9	2	5
2003年第3四半期	7	11	71	11	-4	-3

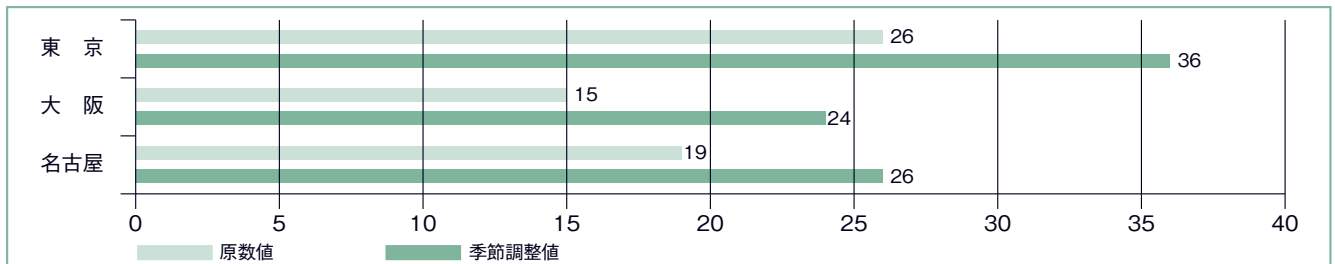


## 地域別比較

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてにおいて上昇しています。東京が+26%と最も伸びが大きく、名古屋は+19%、大阪も+15%とそれぞれ上昇傾向を示しています。前四半期比では、東京が13ポイントの大幅増、名古屋では1ポイントの微増となっていますが、大阪では3ポイントの微減が見られます。前年同期比では、大阪は数値に変化がなく安定した傾向を示し、名古屋は4ポイント増と

わずかに増加、東京は8ポイント増とゆるやかに増加しています。

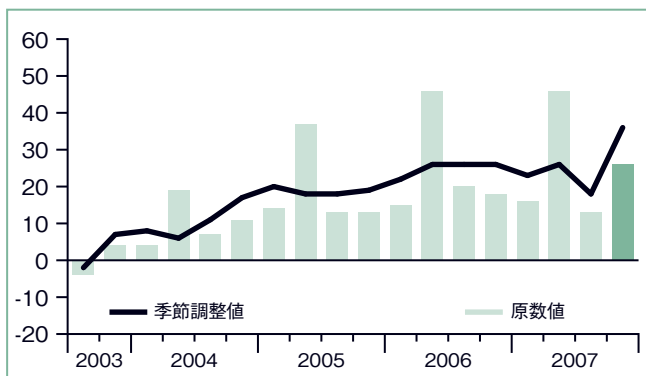
季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は上昇傾向を示しています。前四半期比では、3地域すべてにおいて純雇用予測の増加が見られます。前年同期比では、大阪は数値に変化が見られませんが、東京は10ポイント増、名古屋は5ポイント増とそれぞれ増加しています。



### 東京 +26(36)%

季節調整前の値では、東京の雇用意欲は前四半期から大幅に増加しています。純雇用予測は+26%という好調な値を示し、前四半期比では、13ポイント増と3地域中で最大の上げ幅を記録しています。前年同期比では8ポイント増とゆるやかに増加しています。

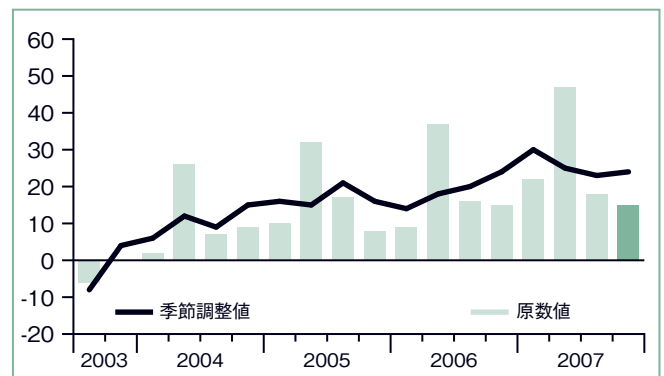
季節調整後の値では、東京の純雇用予測は+36%という明るい見通しを示しています。前四半期比では18ポイント増、前年同期比では10ポイント増と大幅に増加しています。



### 大阪 +15(24)%

季節調整前の値では、大阪の純雇用予測は+15%と順調な伸びを示しています。前四半期比では3ポイントの微減、前年同期比では変化なしとなっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+24%と好調な値を示しています。前四半期比では1ポイントの微増、前年同期比では変化なしとなっています。

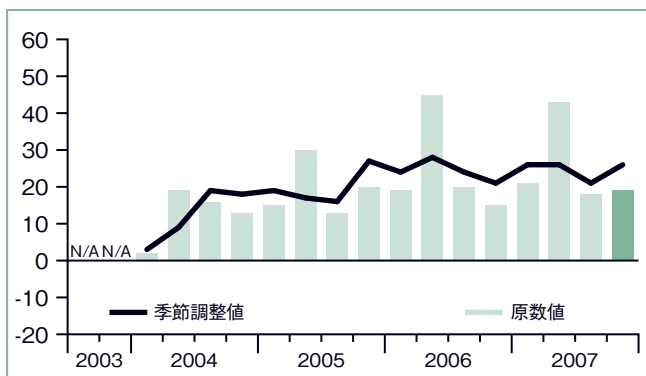


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 +19(26)%

季節調整前の値では、名古屋の来四半期における雇用意欲は1ポイント増とわずかに増加しています。純雇用予測は+19%と明るい見通しを示しています。前年同期比では4ポイントの微増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+26%と高い数値を維持しています。前四半期比と前年同期比では、ともに5ポイントのゆるやかな増加が見られます。



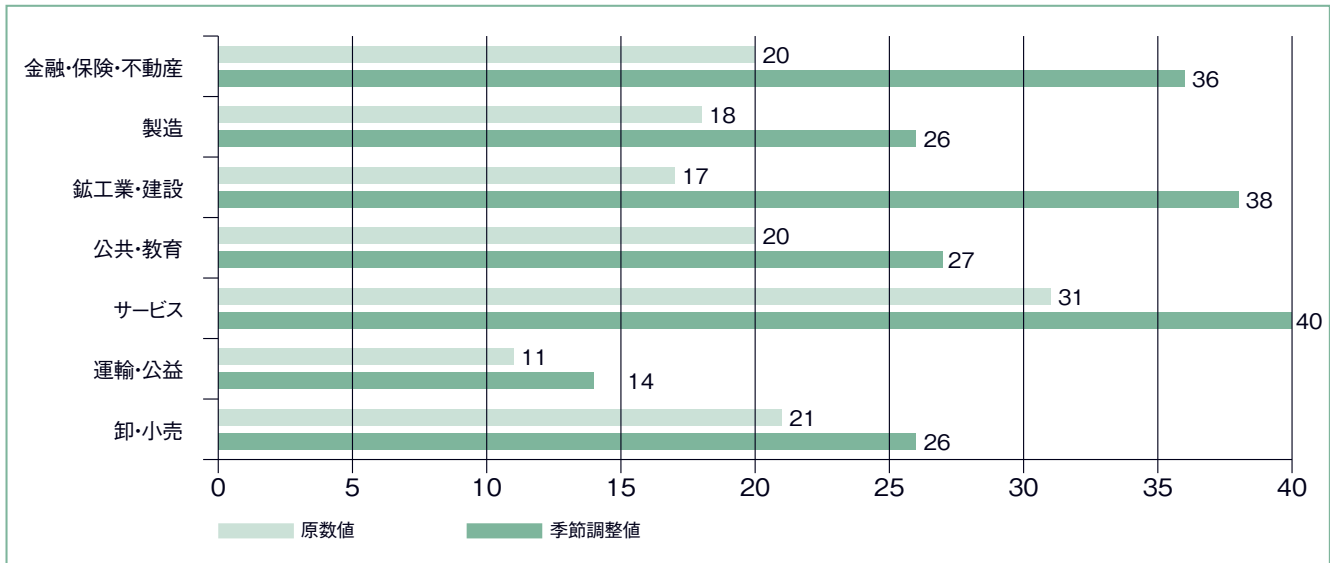
\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

季節調整前の値では、日本のすべての業種において、純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では、7業種中6業種で増加が見られます。最も伸びが大きいのは「公共・教育」(15ポイント増)です。純雇用予測が最も低いのは+11%の「運輸・公益」で、全業種中で唯一の減少(5ポイント減)を示しました。純雇用予測が最も高いのは+31%の「サービス」です。

前年同期比では、全業種で純雇用予測の増加が見られます。

季節調整後の2007年第4四半期の純雇用予測は、「サービス」で最も高い数値(+40%)を示しています。最も低いのは「運輸・公益」の+14%です。前四半期比と前年同期比のいずれでも、純雇用予測は7業種すべてにおいて増加しています。



### 金融・保険・不動産 +20(36)%

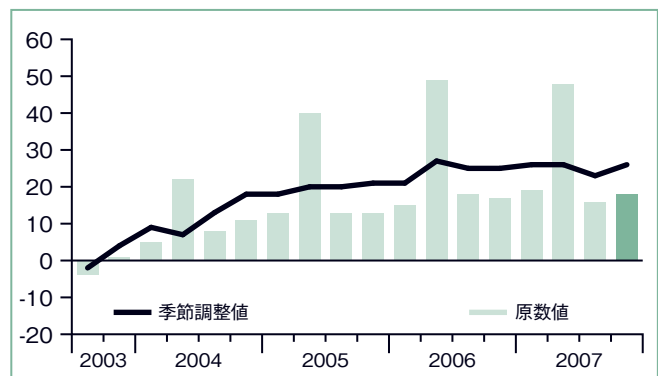
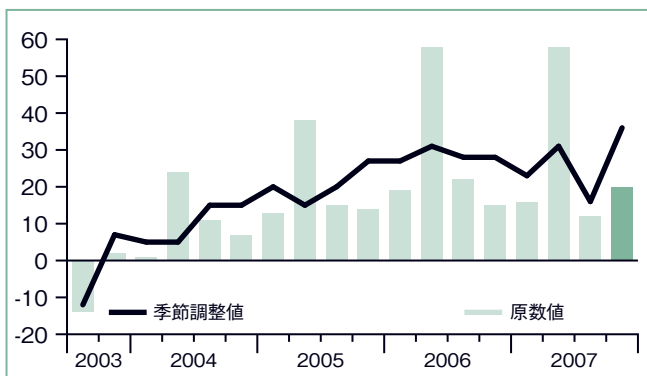
季節調整前の値では、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は前四半期から8ポイント増とゆるやかに増加しており、数値自体も+20%と堅調です。さらに、前年同期比でも5ポイント増とゆるやかに増加しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+36%と明るい見通しを示しています。前四半期比では20ポイント、前年同期比では8ポイントの大幅増となっています。この業種の純雇用予測としては、2003年に本調査を開始して以来、最も高い数値を記録しています。

### 製造 +18(26)%

季節調整前の値では、「製造」分野の純雇用予測は前四半期比で2ポイント微増し、+18%と上昇傾向を示しています。前年同期比では1ポイントの微増となっています。

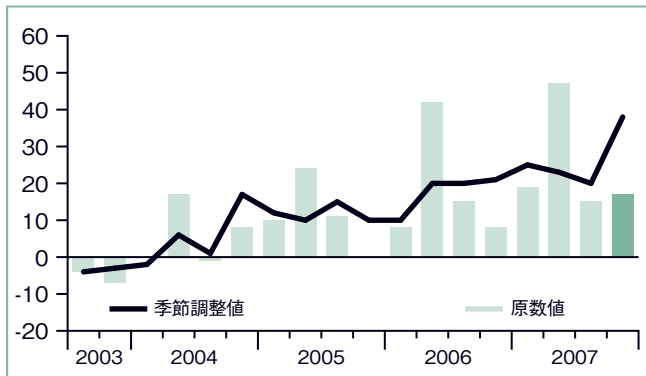
季節調整後の値では、純雇用予測は+26%と楽観的な値を示しています。前四半期比(3ポイント増)と前年同期比(1ポイント増)では、いずれも微増となっています。



## 鉱工業・建設 +17(38)%

季節調整前の値では、「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は+17%と順調な伸びを示しています。前四半期比では2ポイントの微増、前年同期比では9ポイントの大幅増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+38%と明るい見通しを示しています。前四半期比では18ポイント、前年同期比では17ポイントの大幅増となっています。

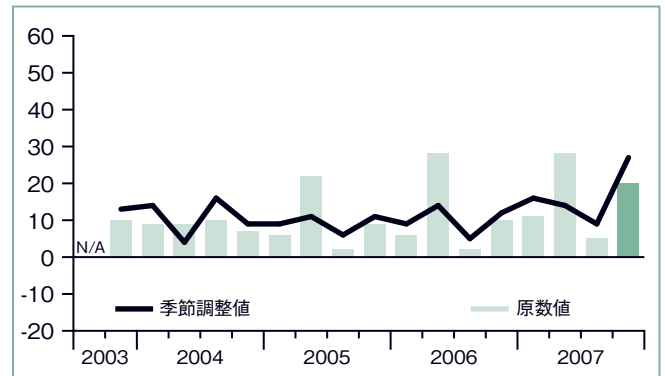


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 +20(27)%

季節調整前の値では、「公共・教育」分野の雇用意欲は好調で、純雇用予測は+20%という堅調な傾向を示しています。前四半期比では、全業種中で最大の伸びを記録しています(15ポイント増)。前年同期比でも、10ポイントの大幅増となっています。

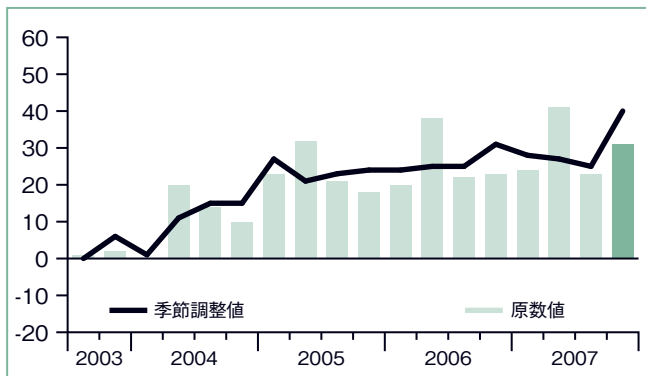
季節調整後の値では、「公共・教育」分野の来四半期の純雇用予測は+27%と堅調な値を示しています。前四半期比では18ポイント、前年同期比では15ポイントの大幅増となっています。この業種の純雇用予測としては、2003年に本調査を開始して以来、最も高い数値を記録しています。



## サービス +31(40)%

季節調整前の値では、「サービス」分野の来四半期の純雇用予測は+31%で、全業種中最高となっています。前四半期比と前年同期比の両方で、8ポイント増とゆるやかに増加しています。

季節調整後の値では、同業種の純雇用予測は+40%と楽観的な見通しを示しています。前四半期比(15ポイント増)、前年同期比(9ポイント増)とも大幅な増加が見られます。業種別の純雇用予測としては、2003年に本調査を開始して以来、全業種中で最も高い数値を記録しています。

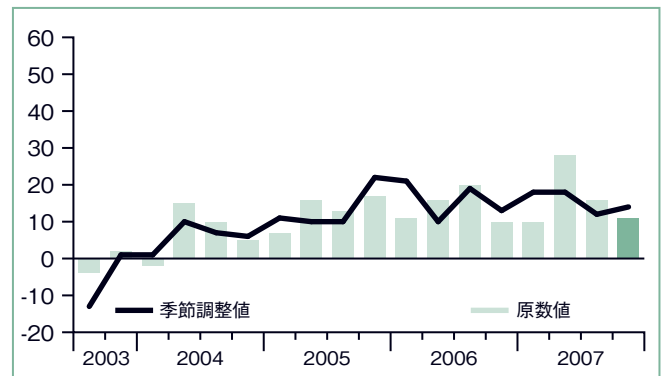


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 +11(14)%

季節調整前の値では、「運輸・公益」分野の純雇用予測は+11%となっています。これは全業種において最も低い数値であり、前四半期比では全業種中で唯一の減少を記録しています(5ポイント減)。前年同期比では1ポイントの微増が見られます。

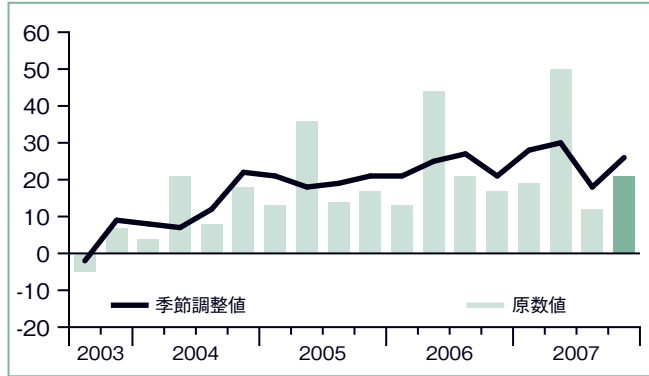
季節調整後の値では、純雇用予測は+14%と好調です。前四半期比では2ポイント、前年同期比では1ポイントの微増となっています。来四半期の業種別の純雇用予測としては、全業種中で最も低い数値を示しています。



## 卸・小売 +21(26)%

季節調整前の値では、「卸・小売」分野の純雇用予測は前四半期から9ポイント増と大きく増加し、+21%と好調な傾向を示しています。前年同期比では4ポイントの微増となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+26%と高い数値を示しています。前四半期比では8ポイント増、前年同期比では5ポイント増とゆるやかに増加しています。







# 世界の雇用予測

2007年10月から12月までの世界雇用予測(※)は、27カ国・地域の約52,000組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

## 国別比較

2007年第4四半期の雇用意欲は、調査対象となった27カ国・地域のすべてにおいてプラスとなっていますが、国・地域によって程度の差が見られ、唯一イタリアではゼロとなっています。ただし、マイナスとなった国・地域はありません。特筆すべき点として、オーストラリア、コスタリカ、ドイツ、日本、インド、ペルー、およびスウェーデンで、各国における本調査開始以来、最も楽観的な数値を記録していることが挙げられます。

雇用意欲は、前四半期比では11カ国・地域で、前年同期比では14カ国・地域で上昇しています。調査対象となったすべての国・地域の中で来四半期の雇用意欲が最も高いのは、ペルー、インド、シンガポール、コスタリカ、アルゼンチン、および日本です。逆に最も低いのは、イタリア、フランス、オランダ、およびベルギーとなっています。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスを維持しており、コスタリカとペルーが最高値を記録しています。米国の雇用意欲は安定的に推移していますが、前年同期比で見るとやや減少しています。アジア・太平洋地域の雇用意欲は、前四半期では増減にばらつきが見られましたが、ほとんどの国・地域で回復し、インドとシンガポールがこの地域での最高値を記録しています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の雇用意欲は、大部分の国において前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比では増加しています。ドイツの雇用意欲は、過去2四半期に続き堅調に推移しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第4四半期	2007年第3四半期	2007年第4四半期		
	%	%	%		
アルゼンチン	—	32	32	0	—
カナダ	18(21)*	28(18)*	16(19)*	-12(1)*	-2(-2)*
コスタリカ	25	22	34	12	9
メキシコ	20(19)*	19(20)*	21(20)*	2(0)*	1(1)*
ペルー	48	48	55	7	7
米国	20(20)*	22(18)*	18(18)*	-4(0)*	-2(-2)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第4四半期	2007年第3四半期	2007年第4四半期		
	%	%	%		
日本	17(24)*	16(21)*	22(31)*	6(10)*	5(7)*
オーストラリア	27(26)*	24(26)*	29(29)*	5(3)*	2(3)*
中国	24	18	12	-6	-12
香港	29(30)*	23(20)*	24(25)*	1(5)*	-5(-5)*
インド	42	39	47	8	5
ニュージーランド	26(27)*	24(27)*	26(27)*	2(0)*	0(0)*
シンガポール	36(31)*	51(49)*	49(42)*	-2(-7)*	13(11)*
台湾	14	14	11	-3	-3

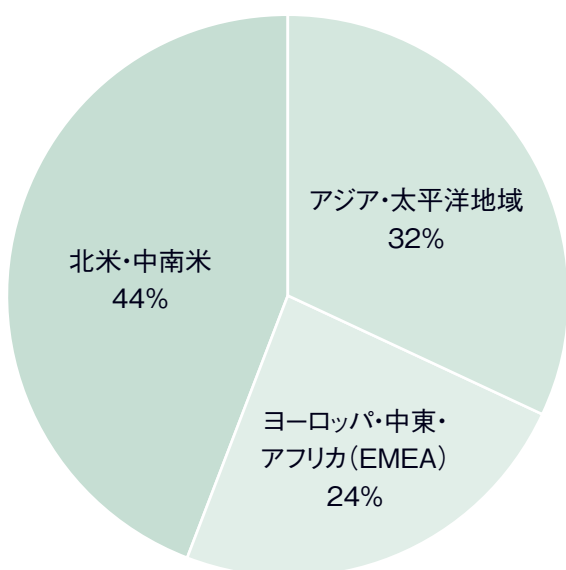
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2006年第4四半期	2007年第3四半期	2007年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	11(12)*	12(10)*	8(9)*	-4(-1)*	-3(-3)*
ベルギー	9(9)*	8(6)*	5(6)*	-3(0)*	-4(-3)*
フランス	4(3)*	6(6)*	4(3)*	-2(-3)*	0(0)*
ドイツ	5(6)*	14(13)*	12(13)*	-2(0)*	7(7)*
アイルランド	15(17)*	11(8)*	5(7)*	-6(-1)*	-10(-10)*
イタリア	2(4)*	6(4)*	-1(0)*	-7(-4)*	-3(-4)*
オランダ	9(7)*	9(10)*	8(6)*	-1(-4)*	-1(-1)*
ノルウェー	12(14)*	25(23)*	18(21)*	-7(-2)*	6(7)*
南アフリカ	26	19	27	8	1
スペイン	4(8)*	13(10)*	9(14)*	-4(4)*	5(6)*
スウェーデン	7(11)*	16(12)*	14(17)*	-2(5)*	7(6)*
スイス	8	11	13	2	5
イギリス	11(10)*	15(14)*	13(12)*	-2(-2)*	2(2)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには13四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2007年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約52,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の6カ国が44%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が32%、EMEA地域の13カ国が24%です。

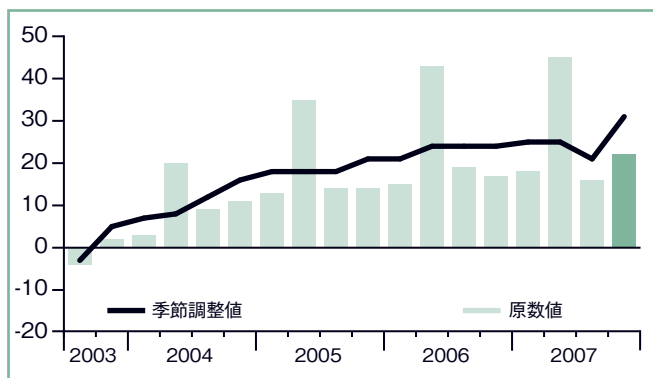
## アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で16,000組織以上を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第4半期の雇用予測値を算出しました。

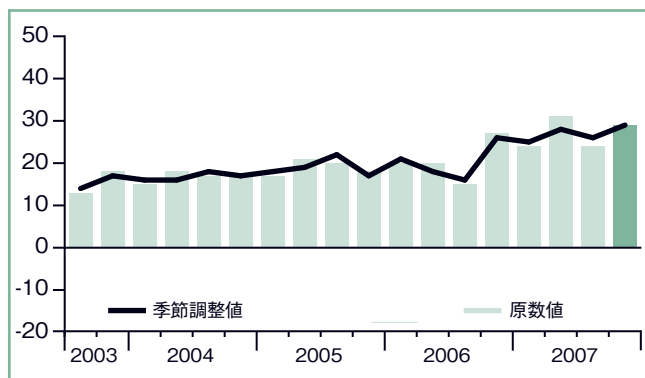
調査対象となった8カ国・地域すべてにおいて、程度の差はあるものの、純雇用予測はプラスとなっています。8カ国・地域のうち4つの国・地域では、前四半期比・前年同期比ともに雇用意欲が向上しています。

純雇用予測が最も高いのは、インド、シンガポール、日本、およびオーストラリアです。また、インド、日本、およびオーストラリアでは、各国における本調査開始以来、最も楽観的な数値を記録しています。台湾の純雇用予測は、同国史上最低かつこの地域で最低となっています。注目すべき点は、中国の純雇用予測が、すべての地域と業種において前四半期比・前年同期比ともに減少していることです。

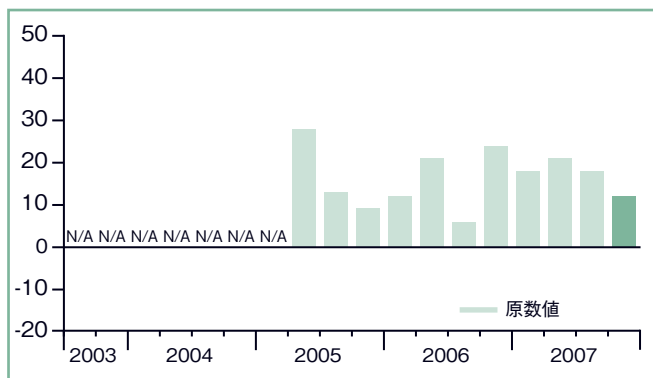
### 日本



### オーストラリア

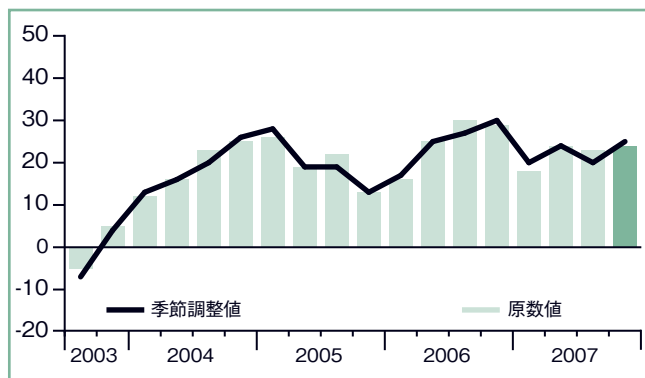


### 中国

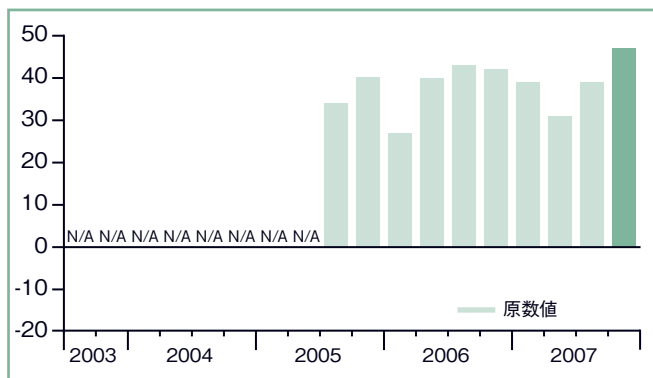


\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

### 香港

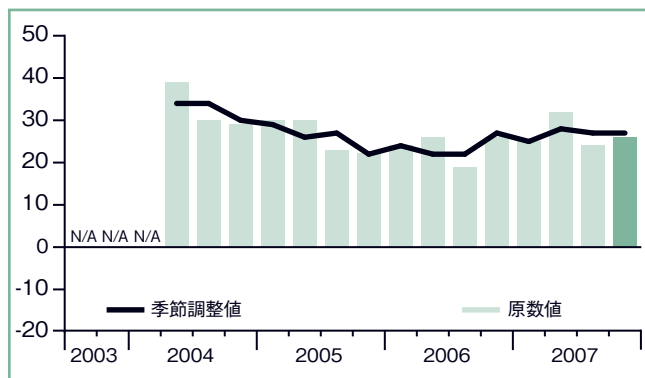


### インド



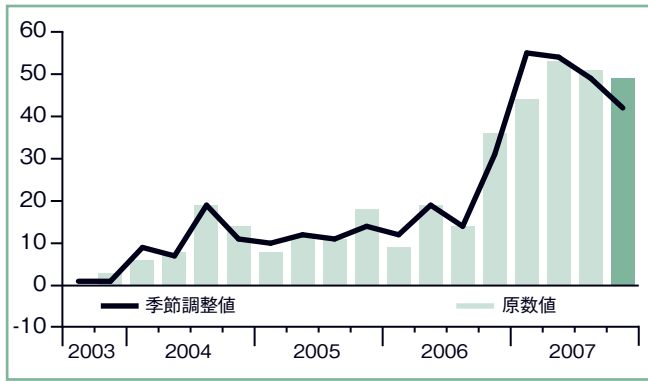
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

### ニュージーランド



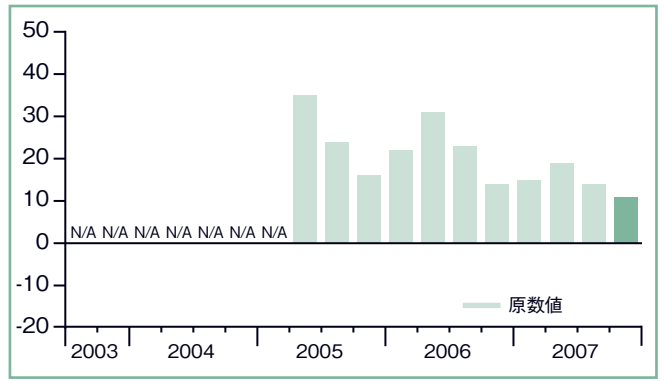
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。

## シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 北米・中南米

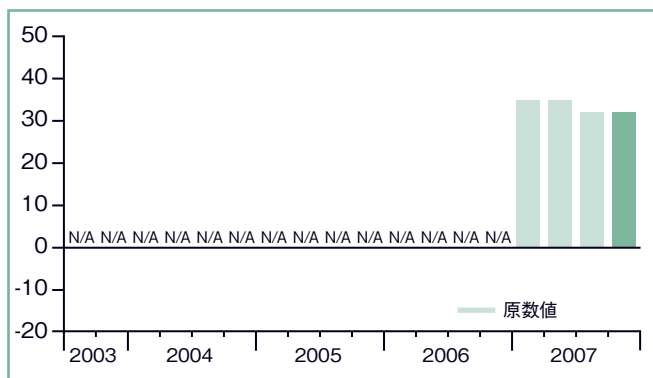
アルゼンチン、カナダ、コスタリカ、メキシコ、ペルー、および米国で、約23,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

調査結果によれば、米国およびカナダでは、過去2四半期と同様に、安定性はあるものの買い手主導の雇用パターンが続く見込みです。メキシコでは、過去最高水準の雇用意欲と、

2004年から続く堅調で安定した傾向を維持しています。

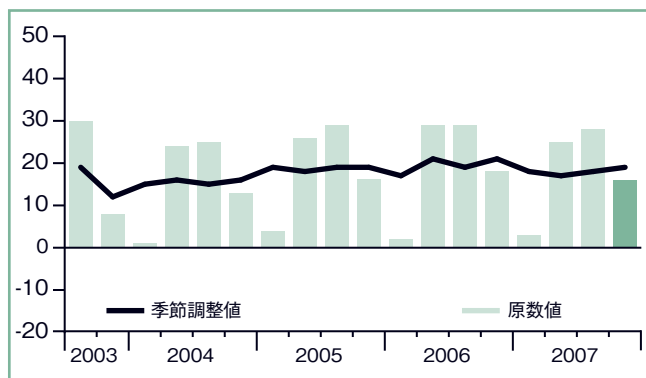
この地域で雇用意欲が最も高いのは、残りの3カ国、すなわち、ペルー、コスタリカ、およびアルゼンチンです。また、ペルーとコスタリカでは、雇用意欲が前四半期から大きく上昇し、両国における本調査開始以来、最も楽観的な数値を記録しています。

### アルゼンチン

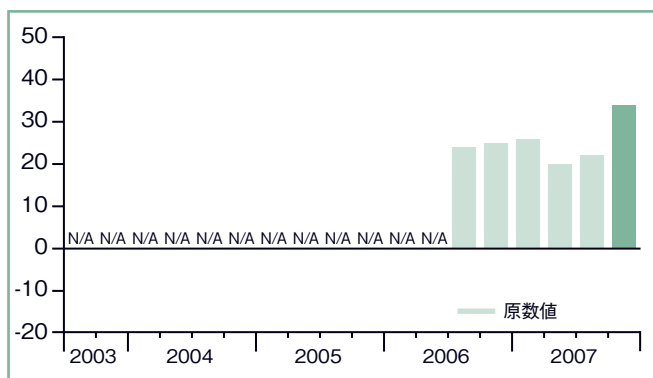


\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### カナダ

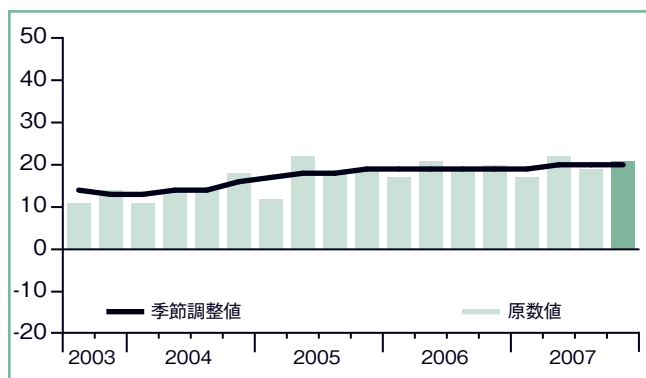


### コスタリカ

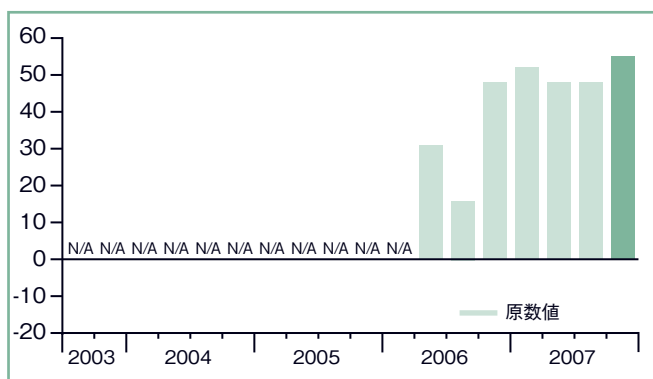


\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### メキシコ

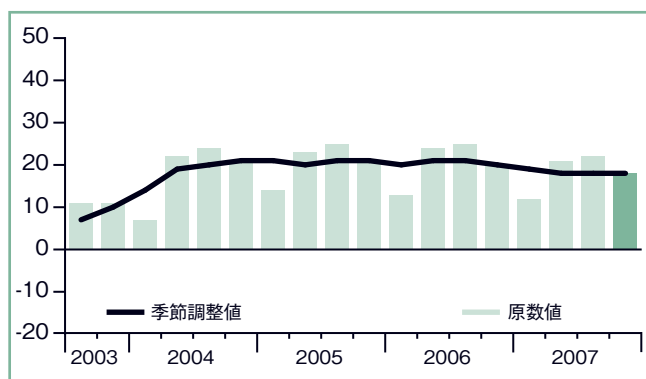


### ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

### 米国



## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

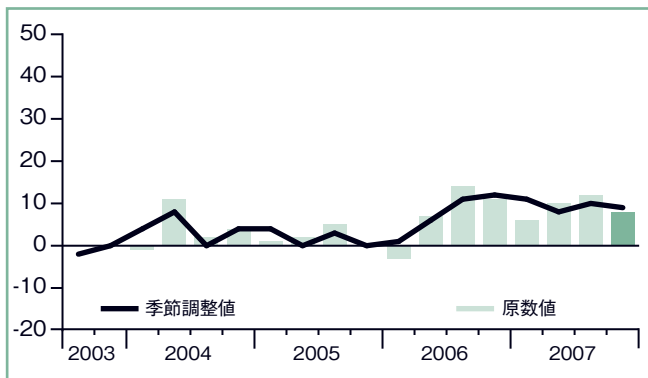
EMEA地域の13カ国で12,000を超える組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2007年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この地域の雇用意欲は前四半期に続き、国によって程度の差はありますが、すべてプラスとなっています。

雇用意欲が最も高いのは、ノルウェー、スウェーデン、スペイン、およびドイツです。この4カ国においては、前年同期に比べて雇用意欲がゆるやかに増加しています。スウェーデンでは、同国に

おける本調査開始以来、最も楽観的な数値を記録し、ドイツでは、同国史上最高を記録した前四半期の数値を維持しています。それに対して、アイルランドの雇用意欲は前年同期に比べて大幅に減少しています。

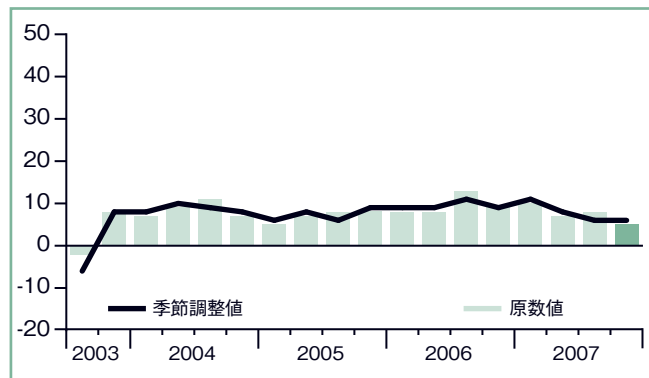
イタリアでは、純雇用予測がゼロとなっています。これは、増員を予定している組織と減員を予定している組織の数が同じであることを意味しています。

### オーストリア

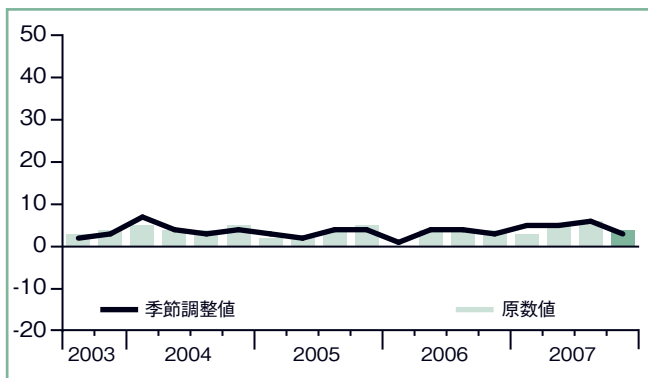


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー

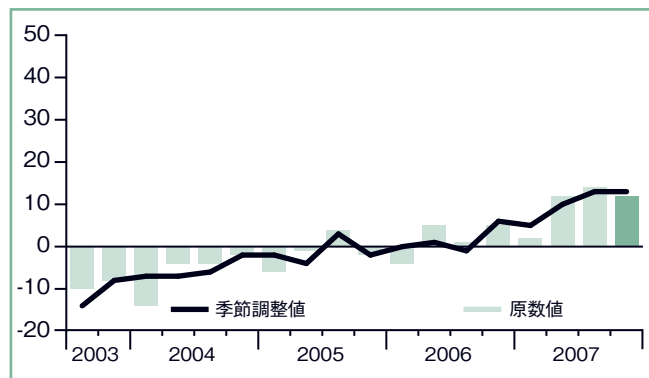


### フランス

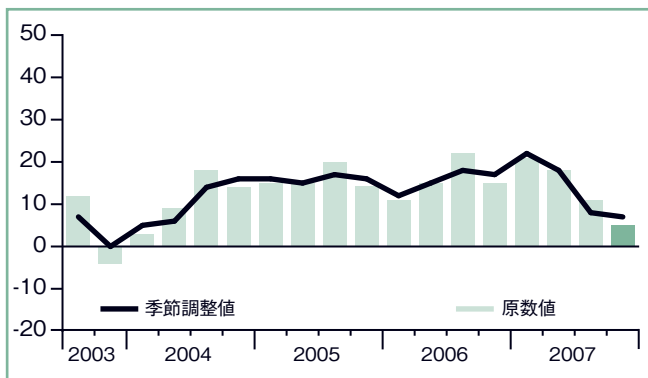


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

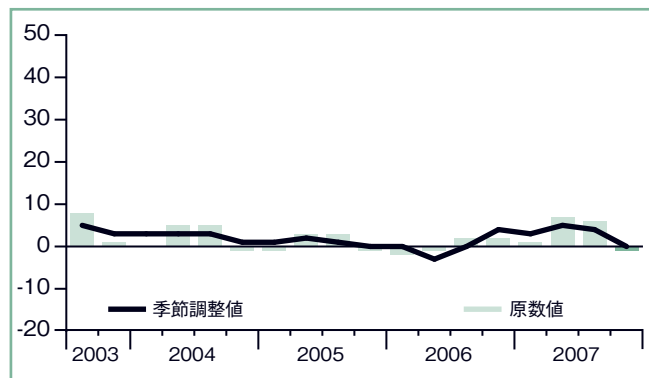
### ドイツ



### アイルランド

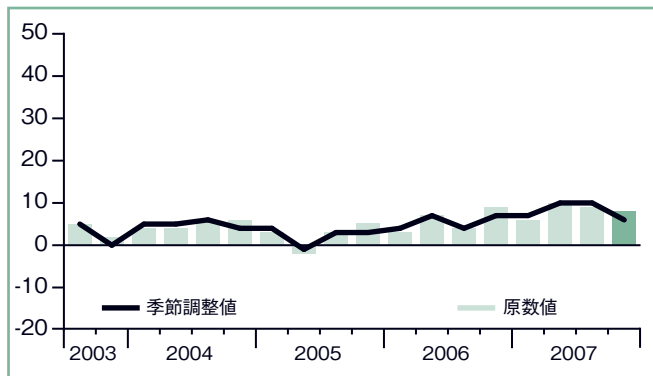


### イタリア

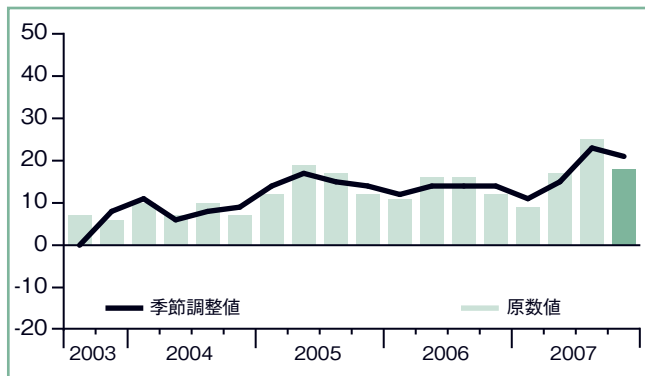


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

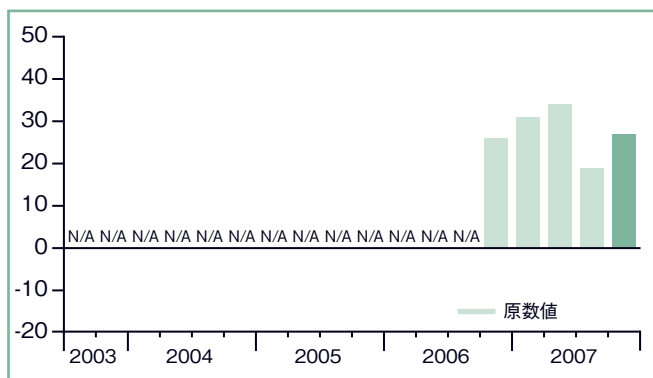
オランダ



ノルウェー

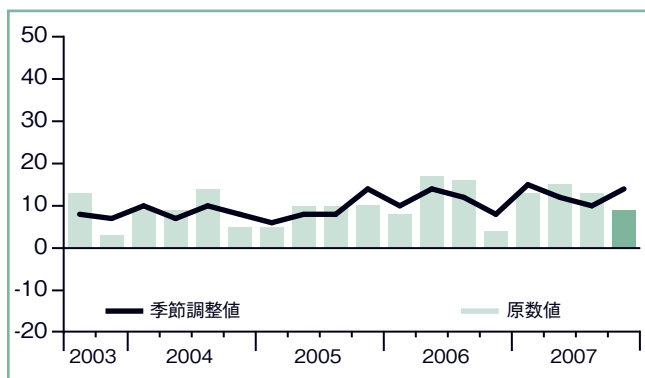


南アフリカ

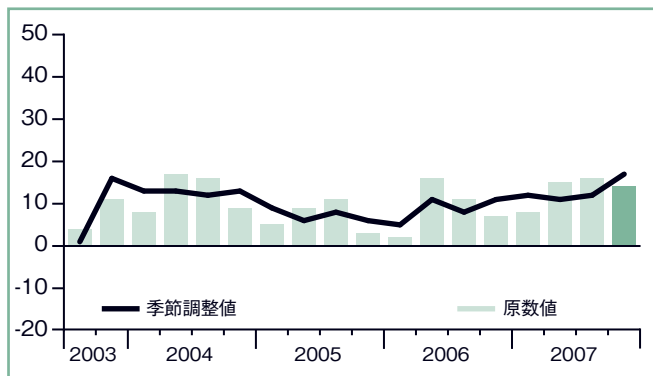


\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

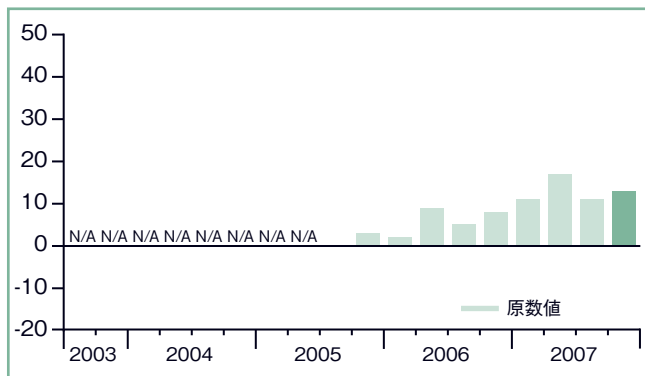
スペイン



スウェーデン



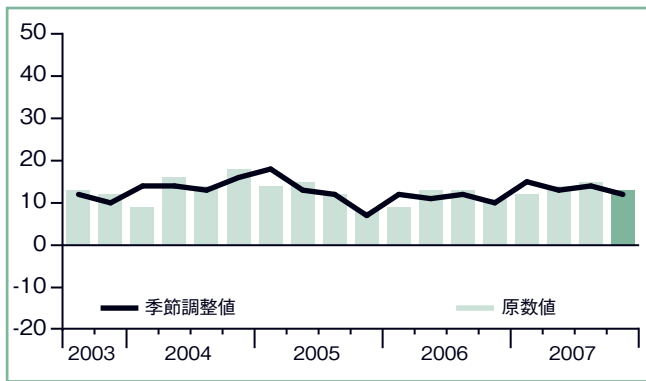
スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。



## イギリス



## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は40年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**定点観測:**本調査は40年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界27カ国・地域の52,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。27カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの市況情報チーム、ライト・マネジメント・コンサルタンツの企業調査・分析部門(マンパワー傘下の独立事業部門)、NOPワールド、グルーポIDM、DATUMリサーチ、SELコンサルタントで調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。調査国、地域、および世界のデータに関する誤差は、 $\pm 3.9\%$ 以内です。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2007年10~12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

季節調整方法としては、アジア・ヨーロッパはTRAMO-SEATSを、カナダ・米国ではX12を、それ以外ではARIMAをそれぞれ適用しています。

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケッツリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのメキシコとアイルランドの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 中国、インド、スイス、台湾のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社(NYSE:MAN)は、総合人材サービス業界における世界的なリーディングカンパニーであり、変化し続けるビジネス環境において顧客企業に成功をもたらすために、サービスを創出し提供しています。2006年度売上額180億ドルである同社は、顧客に対して正社員・派遣社員・契約社員などの人材の提供、社員の査定と選定、トレーニング、人材紹介・職業紹介、アウトソーシングやコンサルティングを含む、全ての雇用ビジネスのための総合的なサービスを提供しています。73カ国・地域4,400のオフィスがつなぐ世界的ネットワークにより、あらゆる業界の中小企業や世界的な大手多国籍企業を含む、年間40万の顧客の要求に応じています。同社の使命は、全体的な労働力の質や能率性の向上によって顧客がコア事業に集中し生産性を上げることを支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。

マンパワー社ホームページ:[www.manpower.com](http://www.manpower.com)

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のバイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者の役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、米国を代表する経済誌「フォーチュン」が2006年3月に発表した「もっとも賞賛される米国企業 (America's Most Admired Companies)」ランキング人材サービス部門において、4年連続で1位に選出されました。また、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年度Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5年連続で選出されました。

マンパワー・ジャパンホームページ:[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 淵木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣/請負事業、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：23万人(2007年5月現在)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、73カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2007, Manpower Inc. All rights reserved.

